



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月24日

上場会社名 日本車輛製造株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7102 URL <https://www.n-sharyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 守
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 荒木 繁 TEL 052-882-3316
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	99,971	3.8	11,615	67.5	11,986	64.2	11,661	81.8
2025年3月期	96,340	9.4	6,935	14.4	7,297	15.7	6,416	19.2

(注) 包括利益 2026年3月期 18,178百万円 (536.6%) 2025年3月期 2,855百万円 (△75.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	808.18	—	15.9	8.5	11.6
2025年3月期	444.62	—	10.1	5.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 111百万円 2025年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	152,564	82,248	53.9	5,700.10
2025年3月期	131,164	64,648	49.3	4,480.23

(参考) 自己資本 2026年3月期 82,248百万円 2025年3月期 64,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,002	△1,210	△4,608	13,709
2025年3月期	1,447	△1,721	△3,557	11,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	505	7.9	0.8
2026年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	649	5.6	0.8
2027年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		9.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	7.0	8,800	△24.2	9,300	△22.4	7,500	△35.7	519.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名) NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,675,012株	2025年3月期	14,675,012株
2026年3月期	245,783株	2025年3月期	245,193株
2026年3月期	14,429,556株	2025年3月期	14,430,283株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	99,068	5.1	11,410	74.7	11,970	72.9	14,005	126.2
2025年3月期	94,268	8.9	6,530	14.5	6,921	15.5	6,191	19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	970.56	—
2025年3月期	429.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2026年3月期	133,922		70,932		53.0	4,915.49		
2025年3月期	119,360		57,364		48.1	3,975.10		

(参考) 自己資本 2026年3月期 70,932百万円 2025年3月期 57,364百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	7.0	9,100	△24.0	7,500	△46.5	519.73

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	12
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	13
(収益認識関係の注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①当期の概況

当期の我が国経済は、企業収益の改善等により景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な物価上昇に加え、米国の通商政策及び中東情勢等の地政学リスクの影響を注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、鉄道車両事業、エンジニアリング事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度比3.8%増加の99,971百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、エンジニアリング事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は前連結会計年度比67.5%増加の11,615百万円、経常利益は前連結会計年度比64.2%増加の11,986百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比81.8%増加の11,661百万円となりました。

②事業別の概況

鉄道車両事業

J R 東海向けN700S新幹線電車やJ R 東海向け315系電車のほか、東京都交通局向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上があり、公営・民営鉄道向け車両の売上が前連結会計年度に比して増加したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は48,556百万円と前連結会計年度比8.5%増加となりました。

建設機械事業

大型杭打機、小型杭打機、全回転チュービング装置などの売上がありましたが、国内向けの大型杭打機の売上が前連結会計年度に比して減少したことなどにより、建設機械事業の売上高は22,040百万円と前連結会計年度比3.4%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、民生用パルクローリ、大型自走式キャリヤ、無人搬送装置、貨車などの売上があり、貨車の売上が前連結会計年度に比して増加しました。

鉄構におきましては、圏央道飯沼川高架橋、一般国道247号青海IC、一般国道247号大田ICなどの売上がありましたが、道路橋の売上が前連結会計年度に比して減少しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は21,846百万円と前連結会計年度比1.5%減少となりました。

エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、家庭紙メーカー向け製造設備、各地のJA向け営農プラントなどの売上があり、鉄道事業者向け機械設備の売上が前連結会計年度に比して増加したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は7,452百万円と前連結会計年度比13.8%増加となりました。

当連結会計年度末の受注残高は199,387百万円で、その内訳は、鉄道車両事業で142,618百万円、建設機械事業で17,295百万円、輸送用機器・鉄構事業で35,303百万円、エンジニアリング事業で4,169百万円となっております。

③次期の見通し

次期連結業績見通しは、売上高107,000百万円、営業利益8,800百万円、経常利益9,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,500百万円をそれぞれ予想しております。売上高は、受注環境が前連結会計年度から引き続き堅調に推移しており、増収となる見通しです。利益につきましても、経営基盤の強化が進んできたこともあり、当初は前連結会計年度と同程度の利益確保を見込んでおりました。しかし、最近の中東情勢の緊迫化により業績影響が発生するおそれがあります。中東情勢の緊迫化の今後の見通しや影響を正確に見通すことは困難であります。中東情勢の緊迫化の不透明さを踏まえ、減益の業績見通しとしております。

引き続き、全社を挙げて、より一層の品質向上や低コスト化、業務の効率化を推進し、経営体力の強化に努めてまいります。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

前連結会計年度末に比べ21,399百万円増加し152,564百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産、退職給付に係る資産が増加したことなどによるものです。

(B) 負債

前連結会計年度末に比べ3,800百万円増加し70,316百万円となりました。これは、主に前受金が増加したことなどによるものです。

(C) 純資産

前連結会計年度末に比べ17,599百万円増加し82,248百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,181百万円増加し、13,709百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,002百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が1,447百万円の資金の増加であったことと比べ、前受金の増加や税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、6,555百万円の増加となりました。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,210百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が1,721百万円の資金の減少であったことと比べ、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどから、510百万円の増加となりました。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,608百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が3,557百万円の資金の減少であったことと比べ、長期借入金の返済による支出が増加したことなどから、1,051百万円の減少となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	36.0%	41.0%	45.6%	49.3%	53.9%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	23.5%	25.3%	22.4%	32.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	6.1	—	25.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.6	22.0	—	6.0	36.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「インフラストラクチャー創造企業」として、ものづくりに誇りを持ち、お客様のニーズに応え、社会基盤の発展に貢献することを基本理念としており、この基本理念の下、配当については、長期的・安定的に実施することを基本とし、業績動向、財政状態及び今後の事業展開に向けた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しております。2026年3月期の期末配当については、想定よりも堅調に推移した業績動向などを踏まえて、直近の配当予想より1株あたり5円増配の25円に増額いたします。また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに1株あたり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,445	5,087
受取手形、売掛金及び契約資産	28,664	33,541
電子記録債権	2,220	3,316
商品及び製品	1,356	2,226
半製品	1,326	1,362
仕掛品	25,217	28,150
原材料及び貯蔵品	2,179	2,653
短期貸付金	8,283	8,824
未収還付法人税等	-	633
その他	1,497	1,219
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	74,180	87,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 6,584	※ 8,387
機械装置及び運搬具（純額）	※ 4,442	※ 4,878
土地	※ 14,100	※ 14,100
リース資産（純額）	1,289	1,473
建設仮勘定	1,200	154
その他（純額）	※ 585	※ 767
有形固定資産合計	28,203	29,760
無形固定資産	281	285
投資その他の資産		
投資有価証券	17,511	17,174
繰延税金資産	149	155
退職給付に係る資産	9,713	16,618
その他	1,134	1,564
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	28,498	35,503
固定資産合計	56,984	65,550
資産合計	131,164	152,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,273	7,934
電子記録債務	4,980	5,385
1年内返済予定の長期借入金	※ 3,214	※ 16,841
未払費用	4,493	4,560
未払法人税等	799	37
前受金	1,184	5,146
賞与引当金	1,966	2,239
工事損失引当金	71	24
受注損失引当金	537	71
その他	3,064	4,536
流動負債合計	27,586	46,778
固定負債		
長期借入金	※ 31,332	13,678
リース債務	1,437	2,078
繰延税金負債	5,559	7,072
石綿健康被害補償引当金	107	117
退職給付に係る負債	318	328
その他	175	263
固定負債合計	38,929	23,537
負債合計	66,515	70,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	156	156
利益剰余金	44,302	55,386
自己株式	△527	△528
株主資本合計	55,742	66,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,203	7,432
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	△2,232	-
退職給付に係る調整累計額	3,936	7,990
その他の包括利益累計額合計	8,906	15,422
純資産合計	64,648	82,248
負債純資産合計	131,164	152,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	96,340	99,971
売上原価	81,648	80,392
売上総利益	14,691	19,579
販売費及び一般管理費	7,755	7,964
営業利益	6,935	11,615
営業外収益		
受取利息	63	78
受取配当金	408	440
持分法による投資利益	100	111
為替差益	1	5
受取賃貸料	28	40
受取保険金	28	29
その他	29	29
営業外収益合計	660	735
営業外費用		
支払利息	239	222
その他	57	142
営業外費用合計	297	364
経常利益	7,297	11,986
特別利益		
固定資産売却益	13	21
投資有価証券売却益	1,038	1,789
特別利益合計	1,052	1,811
特別損失		
固定資産除売却損	112	228
減損損失	17	-
為替換算調整勘定取崩損	-	2,233
特別損失合計	129	2,462
税金等調整前当期純利益	8,220	11,335
法人税、住民税及び事業税	1,120	102
法人税等調整額	684	△428
法人税等合計	1,804	△326
当期純利益	6,416	11,661
親会社株主に帰属する当期純利益	6,416	11,661

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,416	11,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,874	139
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	5	2,232
退職給付に係る調整額	△655	4,053
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	89
その他の包括利益合計	△3,560	6,516
包括利益	2,855	18,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,855	18,178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	156	38,319	△525	49,761
当期変動額					
剰余金の配当			△432		△432
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,416		6,416
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	5,983	△2	5,980
当期末残高	11,810	156	44,302	△527	55,742

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	10,112	-	△2,238	4,592	12,466	62,228
当期変動額						
剰余金の配当						△432
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,416
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,908	△1	5	△655	△3,560	△3,560
当期変動額合計	△2,908	△1	5	△655	△3,560	2,420
当期末残高	7,203	△1	△2,232	3,936	8,906	64,648

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	156	44,302	△527	55,742
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,661		11,661
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	11,084	△1	11,082
当期末残高	11,810	156	55,386	△528	66,825

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	7,203	△1	△2,232	3,936	8,906	64,648
当期変動額						
剰余金の配当						△577
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,661
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	228	1	2,232	4,053	6,516	6,516
当期変動額合計	228	1	2,232	4,053	6,516	17,599
当期末残高	7,432	-	-	7,990	15,422	82,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,220	11,335
減価償却費	2,502	2,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	272
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△198	△46
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	69	△465
石綿健康被害補償引当金の増減額 (△は減少)	35	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△799	△987
受取利息及び受取配当金	△471	△519
受取保険金	△28	△29
支払利息	239	222
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,038	△1,789
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△7	95
減損損失	17	-
為替換算調整勘定取崩損	-	2,233
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△744	△5,972
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△930	△4,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,547	1,066
前受金の増減額 (△は減少)	557	3,965
その他	316	1,339
小計	2,158	8,909
利息及び配当金の受取額	468	517
保険金の受取額	28	29
利息の支払額	△241	△222
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△966	△1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	8,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△2
有形固定資産の取得による支出	△2,826	△3,545
有形固定資産の売却による収入	25	4
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1,470	2,524
その他	△390	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,721	△1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	94	69
長期借入金の返済による支出	△3,212	△4,097
配当金の支払額	△431	△575
その他	△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,557	△4,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,819	2,181
現金及び現金同等物の期首残高	15,347	11,528
現金及び現金同等物の期末残高	11,528	13,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※ 親会社へ譲渡した固定資産

前連結会計年度 (2025年3月31日)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、鳴海製作所、衣浦製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道株）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の「土地」及び「建物及び構築物（純額）」については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についても「建物及び構築物（純額）」、「機械装置及び運搬具（純額）」及び「その他（純額）」に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増減しました。これによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の「土地」及び「建物及び構築物（純額）」は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供しました。

上記の結果、2025年3月末日における計上額は、「土地」7,414百万円、「建物及び構築物（純額）」3,109百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」53百万円、「その他（純額）」1百万円（いずれも2025年3月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は14,187百万円であります。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、鳴海製作所、衣浦製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道株）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の「土地」及び「建物及び構築物（純額）」については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についても「建物及び構築物（純額）」、「機械装置及び運搬具（純額）」及び「その他（純額）」に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増減しました。これによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の「土地」及び「建物及び構築物（純額）」は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供しました。

上記の結果、2026年3月末日における計上額は、「土地」7,414百万円、「建物及び構築物（純額）」2,940百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」35百万円、「その他（純額）」0百万円（いずれも2026年3月末日の帳簿価額）であり、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,941百万円であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、重車輛工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエイツ

連結子会社であったNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCは、2026年3月に清算終了したことにより、当連結会計年度末時点で連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表作成にあたり、「P. 13 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」の記載に基づいた損益計算書を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日泰サービス(株)、日本電装(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る直近の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結の範囲を除外したNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の損益計算書を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- a 建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法
- b その他の有形固定資産
主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 10～60年
- 機械装置及び運搬具 6～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客との契約から生じる収益について、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社グループでは、鉄道車両事業、建設機械事業、輸送用機器・鉄構事業、エンジニアリング事業等の多種多様な製品・サービスの提供を行っております。

① 一時点で充足される履行義務

製品及び商品の販売については、原則製品及び商品を顧客が検収した時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから主として当該製品及び商品の顧客の検収時点で収益を認識しております。

ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品については、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

② 一定期間にわたり充足される履行義務

当社グループでは、次の要件のいずれかに該当する場合は、一定期間にわたり収益を認識しております。

a. 義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する。

b. 義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配する。

c. 義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、履行が完了した部分について、対価を受取る強制力のある権利を有している。

当社グループにおいて、一定期間にわたり充足される履行義務に関する収益としては、工事請負契約等があります。当社グループは見積総原価の妥当な積算を行うこと及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積もることが可能な場合、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの見積総原価に対する発生原価の割合を用いております。なお、当該進捗度を合理的に測定することができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(収益認識関係の注記)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、鉄道車両事業、建設機械事業、輸送用機器・鉄構事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	34,322	30,870
		公民営	10,424	17,686
		小計	44,746	48,556
	建設機械事業		21,852	21,170
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	10,358	10,393
		鉄構	11,813	11,451
		小計	22,172	21,845
	エンジニアリング事業		6,548	7,452
	その他 (注) 1		52	75
	合計		95,372	99,100
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財		73,822	71,819
	一定の期間にわたり 移転される財		21,550	27,280
	合計		95,372	99,100
その他の源泉から認識した収益 (注) 2			967	871
外部顧客への売上高			96,340	99,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「建設機械事業」、「輸送用機器・鉄構事業」及び「エンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車などの製造・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、全回転チュービング装置などの製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両(キャリヤ)などの製造・販売及び道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。

「エンジニアリング事業」は、鉄道事業者向け機械設備、家庭紙メーカー向け製造設備、営農プラントなどの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	建設機械 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	44,746	22,809	22,182	6,548	52	96,340	-	96,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	4	126	61	308	567	△567	-
計	44,813	22,814	22,308	6,610	360	96,908	△567	96,340
セグメント利益又は損失(△)	2,734	4,255	1,804	△831	172	8,135	△1,199	6,935
セグメント資産	42,475	22,746	22,692	6,428	552	94,895	36,269	131,164
その他の項目								
減価償却費	996	715	525	31	1	2,270	231	2,502
減損損失	17	-	-	-	-	17	-	17
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	935	1,019	293	3	3	2,254	889	3,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,217百万円及びセグメント間取引消去15百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産30,424百万円、退職給付に係る資産の調整額5,162百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△87百万円及び棚卸資産の調整額△37百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	建設機械 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	48,556	22,040	21,846	7,452	75	99,971	-	99,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	383	4	100	1	311	801	△801	-
計	48,939	22,045	21,946	7,453	386	100,772	△801	99,971
セグメント利益又は損失 (△)	4,589	3,947	3,152	1,105	△29	12,766	△1,151	11,615
セグメント資産	51,216	25,548	20,309	7,750	546	105,371	47,192	152,564
その他の項目								
減価償却費	990	739	525	27	1	2,285	316	2,601
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,172	1,121	448	11	0	2,753	1,609	4,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、全社費用△1,145百万円及びセグメント間取引消去16百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産34,810百万円、退職給付に係る資産の調整額11,528百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△79百万円及び棚卸資産の調整額△60百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	4,480.23円	5,700.10円
1株当たり当期純利益	444.62円	808.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,416	11,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,416	11,661
期中平均株式数(千株)	14,430	14,429

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		当連結会計年度 (2025. 4. 1～2026. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
鉄道車両	44,686	48.3	50,175	50.1
建設機械	18,199	19.6	19,868	19.8
輸送用機器・鉄構	21,764	23.5	22,389	22.3
エンジニアリング	7,988	8.6	7,782	7.8
その他	1	0.0	2	0.0
合計	92,640	100.0	100,218	100.0

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		当連結会計年度 (2025. 4. 1～2026. 3. 31)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
受注高	鉄道車両	49,826	44.1	88,383	64.9
	建設機械	26,312	23.3	19,798	14.5
	輸送用機器・鉄構	30,222	26.7	20,096	14.8
	エンジニアリング	6,622	5.9	7,836	5.7
	その他	52	0.0	75	0.1
	合計	113,037	100.0	136,189	100.0
受注残高	鉄道車両	102,791	63.0	142,618	71.5
	建設機械	19,538	12.0	17,295	8.7
	輸送用機器・鉄構	37,053	22.7	35,303	17.7
	エンジニアリング	3,785	2.3	4,169	2.1
	その他	—	—	—	—
	合計	163,169	100.0	199,387	100.0

③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		当連結会計年度 (2025. 4. 1～2026. 3. 31)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
鉄道車両	44,746	46.4	48,556	48.6
建設機械	22,809	23.7	22,040	22.0
輸送用機器・鉄構	22,182	23.0	21,846	21.8
エンジニアリング	6,548	6.8	7,452	7.5
その他	52	0.1	75	0.1
合計	96,340	100.0	99,971	100.0